

日本ラテンアメリカ学会 会報

2006年7月15日

No. 90

1. 第27回定期大会開催
2. 第27回定期大会総会報告
3. 理事会報告
 - 第115回理事会
 - 第116回理事会
4. 定期大会・研究発表
5. 研究部会報告
6. 「ラテンアメリカ研究年報」
第27号の原稿募集について
7. 事務局から

1. 第27回定期大会開催

6月3日(土)4日(日)の両日、千葉市海浜幕張の日本貿易振興機構アジア経済研究所において第27回定期大会が開催された。第1日目には4つの分科会、4つのパネルに分かれて研究発表が行われた後、アジア経済研究所と共に記念講演が開催された。講演者のメキシコのエル・コレヒオ・デ・メヒコ教授、ジャン・フランソワ・ブリュードム博士が7月2日に実施されるメキシコの選挙について、近年のメキシコ政治の変化とからめながら、選挙戦の現状、今後の見通しを語られた。講演会ならびに総会後に開かれた懇親会には予想を上回る多数の参加があった。第2日目には3つの分科会、1つのパネルで研究発表が行われた後、「ラテンアメリカ現代政治を読む：左翼政権？反米？反ネオリベラル？」というタイトルでシンポジウムが開催された。多数の参加があり、所定時間を30分オーバーして熱心な議論が繰り広げられた。2日間の参加者総数は学会員163名、会員外40名の合計203名で、盛況な大会となった。次期定期大会は2007年6月2日～3日南山大学において開催されることが決定された。

記念講演報告

Dr.Jean Francois Prud'homme
"The Mexican Election of July 2, 2006"

要旨

メキシコでは来る7月2日に大統領、上下院議員、メキシコ市の市長と市議会議員、ハリスコ州知事の選挙が実施される。このうち特に注目されているのが大統領選挙で、現在、与党PANカルデロン候補と中道左派連合ロペス・オブラドール候補(AMLO)が互角の戦いを繰り広げている。過去の選挙では、旧支配政党PRIの長期凋落傾向、中道保守政党PANの躍進、PRI分裂による中道左派PRDの誕生などがみられた。2000年に誕生したPANフォックス政権は少数与党のために経済改革法案の議会通過を阻まれ、政治指導力の欠如から低迷した支持率で政権末期を迎えていた。選挙を1か月後に控え、PAN、PRDが勢力伯仲、PRIが選挙戦から脱落しつつある。3党の綱領の内容にめぼしい相違ではなく、政策よりも選挙マーケティングの巧拙が選挙戦をリードする鍵となっている。選挙民の40%強が容易に支持者を変える浮動層であることから、6月に予定されているテレビ討論会でいかにアピールできるかで勝敗が決まると考えられる。選挙後の課題としては2点があげられる。一つはどの候補者が大統領となっても少数与党となり議会運営の困難が待ち受けていること。もう一つは北に強いPAN、首都と南に強いPRDという選挙民支持層の南北の分裂が生じるであろうこと。政党間の合従連衡がこれまで以上に活発化することが予想される。

質疑応答では、浮動層の多さと南北の支持層の相違をどう統合的に理解するかという点について議論がなされた。時宜を得たテーマのために120人余りの参加を得、盛況であった。
(星野妙子：アジア経済研究所)

2. 第27回定期大会総会報告

日時：2006年6月3日（土）17:30～18:30
会場：海外職業訓練協会（OVTA）渚ホール
議長：江原裕美
書記：宇野健也・丸岡泰
(正会員数510名、出席47名、委任状提出150名)

2005年度事業報告

- 遼野井理事長より以下の報告があった。
- (1)第26回定期大会を開催し、第27回定期大会を準備した。
 - (2)秋、春の研究会を3地域部会がそれぞれ組織した。発表者は計22名であった。
 - (3)『研究年報』25号を発行、26号を編集した。
(投稿数の急激な減少傾向等『年報』の問題点につき落合理事より追加報告があり、新理事会での対応を求めた。)
 - (4)会報第87号、88号、89号を発行した。
 - (5)地域研究コンソーシアムとの協力を行った
(海外調査への派遣、国際シンポジウム「連携するラテンアメリカ諸国」の後援)。
地域研究企画交流センターが廃止され、新たに「地域研究統合情報センター」が京都大学に設置されたのに伴い推薦状を出した。
補助金打ち切りで存続が危ぶまれた(社)ラテン・アメリカ協会に対する支援継続を求める要望書を外務省に提出した。
 - (6)第20期日本学術会議発足に伴う改革に対し、地域研究学会連絡協議会との連携のほか、新たに文化人類学・民族学関連学会協議会に参加した。日本学術会議協力学会研究団体として登録した。科研費補助金の審査委員候補者選考のための審査員候補者の情報を学術振興会に提供した。ラテン・アメリカ政経学会の統一候補として一名の連携会員を推薦した。
 - (7)学会ホームページの更新・管理を行い、メーリングリストによる研究情報の配信を始めた。
 - (8)個人情報保護法の観点から編纂のあり方を検討し、名簿の編纂を行った。
 - (9)日本学会事務センター破産問題への対処について。
①昨年4月国会でこの問題が取り上げられ、本部ビル建設のための10億円の長期借り入れを、学会事務センターは文部大臣の承認を得ることなく行っていた事実が判

明した。文部科学省は破産に至る経緯と監督の実態を国会に報告することが義務付けられたが、文科省の国会報告は遅れている。

- ②当学会が参加している被害学会連絡協議会は、上記報告を含めて事実解明を続け、こうした事案の再発がないよう、後世に残すため報告書をまとめて活動を終える予定である。

(10)2005年度は入会25名、退会16名。会費未納により、会則11条(1)項に基づき28名を3月31日付で除名した。

(11)次期理事会への引継ぎ事項

- (i)事務局体制の検討
- (ii)『研究年報』編集体制の見直し
- (iii)理事選挙制度の見直し(郵便投票、多選への対応、理事長経験者の被選挙権の扱い等)

以上につき事業報告案は、承認された。

2005年度決算・監査報告

会計担当宇佐見理事より、決算書に基づき収支決算報告(本号p.3参照)がなされた。繰越金が前年度より141万円増との説明があった。原田監事により、監査報告がなされ、決算・監査報告とも承認された。(なお監事署名捺印は、配布報告書から削除する旨の報告が、担当理事からなされた。)

2006年度事業計画

- 遼野井理事長より、以下の報告がなされた。
- (1)定期大会の開催および準備
第27回定期大会の開催。第28回定期大会を2007年6月2日～3日南山大学で開催の予定。
 - (2)研究部会の開催
3地域体制で秋・春、2回開催。会場費、報告者(学生)の交通費等の支援を行う。
 - (3)『研究年報』26号の発行と27号の編集・編集体制の見直しを進め、投稿件数の増大・誌面充実に向け努力する。
 - (4)会報90号、91号、92号を発行する。
 - (5)学術交流。地域研究コンソーシアムとの協力を継続する。コンソーシアム発信の情報を広く会員に配信する。内外の関係研究機関との交流を推進する。
 - (6)日本学術会議
関連学会協議会との連携を通じて、学術会議の改革に伴い当学会会員の研究環境が、

一層改善されるよう努力する。関連情報を会員に周知するよう努める。

(7)学会ホームページの更新・管理、充実、メンバーリングリストによる研究情報の配信に努める。

(8)会員名簿は6月後半に配布の予定。旧版の取り扱いに注意されたい。

以上の通り事業計画案は承認された。

2006年度予算案

宇佐見会計担当理事より、予算案(右欄参照)の提案があり、原案通り承認された。

次期役員選出

(1)後藤雄介選挙管理委員長より、理事選挙報告が行われた。有効投票数100通、延べ有効投票総571。投票率36.4%。選挙の結果、逕野井茂雄(37票)、畠恵子(19票)、幡谷則子(19票)、宇佐見耕一(18票)、飯島みどり(17票)、恒川惠市(17票)、村上勇介(17票)、谷洋之(16票)、国本伊代(14票)、鈴木茂(12票)、辻豊治(12票)、高橋均(11票)の計12名の会員が当選した。

さらに中部日本ブロック選出会員がいなかったため同ブロック最高得票の浅香幸枝会員(7票)が当選となった。また、健康上の理由で辞退した国本伊代会員に代わり、清水透会員(10票)の繰り上げ当選が報告され、承認された。

選挙総括として、資格要件の再考、辞退理由の検討、郵便投票制度継続の是非について、検討が必要であるとの報告があった。

(2)逎野井理事長が、昨年の総会で、監事が任期途中であったにもかかわらず、吾郷健二会員、山崎圭一会員を新規の監事として推薦し、承認をうけたことを説明し、混乱を招いたことを陳謝した。両会員の2006年度よりの監事就任について、改めて了承された。

〈2005年度決算〉

収入の部

1. 会費収入(注1)	2,982,238円
2. 年報バックナンバー売上げ	57,400
3. 第26回定期大会経費より返金	170,581
4. 雑収入(利子、立替金)	176,283
小計	3,386,502
5. 前年度より繰越	5,752,938
合計	9,139,440

支出の部

1. 印刷費	735,420円
2. 事務局経費	422,706
3. 第26回定期大会経費	500,000
4. 理事会経費	91,560
5. 人件費	60,000
6. 郵送・通信費	131,150
7. 選挙管理委員会経費	20,500
8. 消耗品費	1,208
9. 研究部会助成	0
10. 雑費	8,600
小計	1,971,144
11. 次年度への繰越	7,168,296
合計	9,139,440

(注1) 和解交渉委員会からの解決金68,238円を含む。

〈2006年度予算〉

収入の部

1. 前年度繰越金	7,168,296円
2. 会費収入	2,607,500
小計	9,775,796

支出の部

1. 印刷費	1,200,000円
2. 事務局経費	700,000
3. 第27回定期大会経費	650,000
4. 理事会経費	200,000
5. 人件費	100,000
6. 郵送・通信費	150,000
7. 選挙管理委員会経費	120,000
8. 消耗品費	10,000
9. 研究部会助成	30,000
10. 名簿作成等	380,000
11. 雑費	10,000
12. 予備費	100,000
小計	3,650,000
次年度への繰越	6,125,796
合計	9,775,796

3. 理事会報告

○第115回理事会

日 時：2006年6月3日（土）12:00～14:20

場 所：アジア経済研究所C24会議室

出席者：逕野井（理事長）、宇佐見、落合、
岸川、小泉、鈴木、幡谷、堀坂、松
下、畠（書記）

欠席者：加藤、辻

〈報告事項〉

(1)事務局報告

- ・今年度の会費を請求した。
- ・地域研究交流企画センターが廃止され、京都大学地域研究総合情報センターが発足、地域研究コンソーシアムも京大のセンターに移管された。この改編で本学会と関係が深いプロジェクトも予算が打ち切られるなど、研究活動に影響が出ている。
- ・(社)ラテン・アメリカ協会は4月より事務局を大幅縮小し、ウェブサイトを中心とする活動に移行した。
- ・ラテンアメリカ政経学会から研究活動情報を共有したいとの申し入れがあった。交換する情報の基準などについて、今後、慎重に協議することとした。
- (2)春の研究部会は東日本23名、中部日本22名、西日本14名の参加があった。
- (3)年報26号を発行した。投稿数の減少傾向に対処するため、編集体制の見直しを次期理事会に申し送ることとした。
- (4)会報89号を発行、90号は7月15日頃発行の予定。今後、会報に掲載する個人情報は、本人が承諾したものだけとする。
- (5)第20期日本学術会議では大きな改革が行われ、学問分野別に30の常置委員会が設置。本学会が深く関わるのは地域研究委員会である。学術会議では210名の会員と478名の連携会員が決定し、さらに第二次連携会員（約1500名）を選考中である。
- (6)名簿は6月10日に刊行、6月中に発送予定。
- (7)理事選挙結果について理事長より報告があった。

〈審議事項〉

- (1)新入会員12名、退会8名を承認した。
- (2)3年以上の会費未納に伴う28名の除名を承認した。
- (3)第27回定期大会について、大会予算50万円に会場借上げ費15万円を加えた予算を計上すること、アジア経済研究所との後援で

開催することを承認した。

(4)ラテンアメリカ政経学会との統一候補として日本学術会議連携会員1名を推薦した。

(5)次期理事会への引継ぎ事項として以下を承認した。

①事務体制の見直し

②年報改革

③理事選挙制度改革

(6)第27回大会総会に付議する、2005年度事業報告案、2005年度決算・監査報告、2006年度事業計画案、2006年度予算案を承認した。

(7)次期大会は2007年6月2日（土）、3日（日）南山大学で開催することを承認した。

○第116回理事会

日 時：2006年6月4日（日）12:00～13:30

場 所：アジア経済研究所C24会議室

出席者：浅香幸枝、飯島みどり、宇佐見耕一、
逎野井茂雄、鈴木茂、高橋均、谷洋之、辻豊治、恒川恵一、畠惠子、幡谷則子（書記）、村上勇介

欠席者：清水透

〈審議事項〉

(1)投票の結果、逎野井理事を理事長に選出した。

(2)新理事の担当を以下のように決定した。

事務局：逎野井、会計：宇佐見、東日本研究部会：畠、中部日本研究部会：浅香、西日本部会：村上、年報編集：鈴木（編集長）・飯島・辻、会報編集：高橋・幡谷、国際交流：清水、日本学術会議：恒川、ホームページ・マーリングリスト：谷

(3)運営委員の委嘱：（本人承諾の上、次の会員に委嘱する）

箕輪真理（事務局）、浦部浩之・睦月規子（東日本研究部会）、西村秀人・小池康弘（中部日本研究部会）、田村梨花（会報）、箕輪茂（マーリングリスト）、斎藤亜子（ホームページ）

(4)前理事会からの引継ぎ事項について：

①事務体制の検討：事務作業の外部委託を含めて検討する。当面は事務局のインフラの検討と同時に作業を分担することとした。

②年報の改革：前理事会からの継続性を考慮し、鈴木理事が中心となって改革案を検討する。必要に応じて年報担当理事経験者等と調整する。

- ③理事選挙制度の検討：郵便投票の継続の是非、有権者資格の規定、理事長経験者の被選挙権の扱い、辞退理由等について、具体的な改正案の作成を現在の選挙管理委員会に委託することとした。
- (5)第28回定期大会の南山大学での開催について、浅香理事より、同ラテンアメリカ研究センターとの共催とすることが提案され、承認された。
- (6)次回理事会は9月30日(土)午後2時より上智大学にて開催。

〈理事長再選にあたり〉

第27回定期大会も盛況の内に幕を閉じました。これも大会実行委員会と会員諸氏のご協力の賜物であり深く感謝致します。総会において新理事選出が承認され、6月4日(日)新理事会の選挙で再び理事長に選ばれました。2年毎理事長が交代してきた慣行をくつがえすものではあります、理事会の決定を尊重し、お引き受けすることと致しました。

総会で申しましたように、学会に託された事業を円滑に進めるためにも、学会事務センター破産後、事務作業が事務局に集中する現状を改善することが必要です。そのため新たな事務委託を検討するとともに、できる限り担当理事の間で事務を分担したいと思います。また研究環境の一層の改善に努めると同時に、学会活動をさらに活発にし、ラテンアメリカ研究の水準を向上するため、新理事会として力を合わせて参る所存ですので、ご理解ご協力をお願い致します。

2006年6月

日本ラテンアメリカ学会理事長
造野井茂雄

4. 定期大会・研究発表

分科会1<文学・芸術>

司会：斎藤文子（東京大学）

本分科会では、文学に関する報告が3つ、絵画をめぐる報告が1つ行われた。1人20分の報告時間は、各人が問題とする大きなテーマを扱うにはあまりに短く、どの報告者も何に重点をおいて話をするかに苦労したようだった。テーマは多岐にわたったが、それぞれ

時間の許す限り活発な質疑応答が行われた。伊香会員は、軍政下の児童文学に注目し、ロッシ会員は、日系ペルーアーティストの評価について、単純なアイデンティティ問題に還元しない方法を模索した。加藤会員は、ホセ・マルティの伝記的事実からその文学活動の一侧面を明らかにしようと試みた。最後に吉川会員は、メキシコで活躍した演出家佐野頤とコロンビア現代演劇の関係について、熱のこもった報告をした。

○「逆立ちするセールスマン：軍政下アルゼンチンの児童文学と検閲」

伊香祝子（慶應義塾大学）

児童文学の特徴のひとつである「直線的な語り」＝物語的様式は、人間が自己形成を果たす上で大きな役割を果たす。本報告では、1976年から83年の軍政下アルゼンチンで発行禁止となったElsa Bornemann, *Un elefante ocupa mucho espacio*, Laura Devetach, *La torre de cubos*から、2編ずつをとりあげた。動物対人間の力関係の逆転を描いた「動物たちのストライキ」(ボルネマン)、逆立ち歩きするセールスマンの登場する「ガスパール事件」(同)、経済の論理に与せず「反抗的であると同時に善である」(ドルフマン)主人公の登場する「バルトーロのノートの木」(デベタシュ)、伝統的な性別割にもとづく家族観への疑問を呈した「積み木の塔」(同)、これらはいずれも既成の価値観を転倒させる作品である。児童文学に対する検閲は、市民に対して恐怖によって支配的価値観を子ども時代から内面化させるという、当時の軍事政権の方針の一環と位置づけることができよう。

○「ベナンシオとティルサ—日系二世芸術家の実践と語りに於けるペルーの風景」

エリカ・ロッシ（一橋大学大学院）

本報告では、ペルーで生まれたベナンシオ・シンキ=ワマン（サン・ニコラス1936年～リマ在住）とティルサ・ツチャヤ=カステイヨ（スヌペ村1929年～リマ1982年）という、2人の日系二世画家の実践と語りを考察した。その目的は次の2点である。すなわち、「日系」という付箋が包含する固定したエスニック・アイデンティティに疑問を投げかけること、更に、植民者と被植民者という弁証法に再考を促すことである。報告を通じて、そもそも様々な文化や価値観が対立的に共存

する社会背景の中で日系を考察するためには、1899年に開始した日本からペルーへの移民史という文脈のみならず、むしろ植民地史の出来事を遡る必要があることを主張した。結果として、2人の芸術家を、文化的複雑性を特徴とするペルー社会との関係性から構成されている存在として捉えることによって、彼らの作品におけるペルーの景色とその風景に潜む社会的歴史的含意を明らかにした。

○「<不在>と<存在>—『黄金時代』創刊の意図」

加藤恵子（清泉女子大学大学院）

『黄金時代』は、キューバ独立の指導者であり、詩人でもあるホセ・マルティが1889年7月から10月までニューヨークで発行した児童雑誌である。その発刊の辞に見られる特色は、女の子への強いまなざしである。このまなざしの先にあるのはマリア・マンティージャであると推定される。マリアはマルティの実の娘であった可能性がある。マルティの最も身近に<存在>したこのマリアを通じてラテンアメリカの子供達に発信されたのが、『黄金時代』であった。これに対して息子ホセは、妻がキューバに連れ帰ったので、密な関係を持つことができなかった。ホセの<不在>はマルティに贖罪の意識を持たせることになり、詩「イスマエリージョ」が生まれた。このようにマルティには、<不在>と<存在>がキーワードとなるような作品がある。

○「コロンビアの演劇刷新と日本人演出家佐野碩」

吉川恵美子（昭和女子大学）

20世紀後半にコロンビアでは独立劇団を中心とした民衆演劇の流れが生まれる。この動きを牽引したグループのひとつが劇団「ラ・カンデアラリア」である。同劇団の拠点劇場は「セキ・サノ・ホール」と名づけられている。劇団主催者サンティアゴ・ガルシアは、コロンビアの新演劇誕生の契機が日本人演出家佐野碩の来訪にあると考え、こう命名した。さほどに佐野碩の登場は重要な意味を持っていたのか。1955年にコロンビア政府の招聘を受けてボゴタに到着した佐野碩は、3ヶ月の滞在の中で、スタニスラフスキイ・システムに基づく俳優教育を通じて近代演劇の礎となる演技理論を教え、さらに演劇が娯楽を超える芸術であることを若い演劇人に伝えた。

その種は、ガルシアや演出家ファウスト・カブレーラの活動の中で萌芽を見た。彼らは、コロンビア初の独立劇団「エル・ブーオ」を結成し、佐野の教えを継承した。コロンビアの演劇は「エル・ブーオ」誕生を起点に新しい展開をみせる。佐野の来訪がコロンビア演劇刷新に与えた影響は大きかった。

分科会2<歴史>

司会：鈴木茂（東京外国语大学）

歴史研究の分野では、大平秀一、井上幸孝、平田和重各会員の手堅い報告を聞くことが出来た。まず、大平報告は、文字資料によるインカ国家史研究の成果が、発掘資料によって重大な修正を迫られる可能性を提起した。次に、井上報告は、17世紀後半～18世紀に作成された村の領域を示す文書をナワトル語原文で読み込み、植民地時代先住民の社会史・文化史を展望しようとした。最後に、平田報告は、16世紀半ば～18世紀初めの告解の手引書を手がかりに、先住民の文化変容のあり方を解明しようとした。いずれも意欲的な報告であり、論文のかたちでの発表が俟たれる。なお、参加者は35名であった。

○「インカ時代～植民地時代におけるインカ国家と地方社会の抗争—エクアドル・ソレーダ遺跡出土データをめぐって—」

大平秀一（東海大学）

本発表では、発表者がトメパンバ南西方向のアンデス西斜面において検出した、3000～5000基の墓について報告した。これらの墓は、先住民間の抗争で犠牲になった、インカ国家の労働者たちを埋葬したものと判断される。インカ国家拡大時における同国家と諸地方社会間の抗争は、文書のなかで頻繁に言及されている。提示したデータにより、こうした抗争の史実性がはじめて裏付けられたことになる。墓は、海岸方向に下るゾーンのみに構築されているため、抗争の相手として、ブナあるいはチヨノスという民族集団を想定することが可能である。墓から出土した遺物の中には、ガラス製品も含まれていることから、こうした抗争は植民地時代にも継続してなされていたことが明らかである。この状況は、アンデス地域の歴史・編年区分において、最も太く濃い一線が引かれている1533年という年代が、先住民社会の実状に則した歴史区分になり得ていないことを示している。

○「ヌエバ・エスパニーヤ先住民村落の歴史観と土地概念に関する一考察—メキシコ中央部の土地権利認定書を中心に—」

井上幸孝（立命館大学）

土地権利認定書 (*Títulos primordiales*) は、メソアメリカ各地の先住民によって、スペイン植民地時代後半に作成された文書で、村の土地に対する権利を明示するために作成・編纂された。本報告では、研究対象とする地域を限定し、メキシコ盆地南東部の4つの先住民村落の土地権利認定書のナワトル語原文を用いて考察を進めた。まず、これらの文書に見られる「村の創設」の記述は、植民地時代初期の村の再編に言及しているものの、村の人々が土地を与えられた経緯は、先スペイン期由来の先住民的概念に沿って理解・記述されていることを明示した。その後、村の境界や境界画定の儀礼に関する記述や用語を取り上げ、先住民自身の論理性を考慮に入れながら史料を読み進める必要があることを指摘した。

○「教理文書にみるメキシコ中央部の先住民—告解関連文書を中心に—」

平田和重（大阪外国语大学）

16世紀後半～18世紀にメキシコ中央部で出版された告解関連文書において、聖職者の先住民擁護の姿勢が17世紀以降失われ、悲觀、不信感、敵意が生じていくことを指摘した。16世紀中のフランシスコ会士による手引書は、先住民へ共感を示している。1565年、ヌエバ・エスパニーヤ初の告解の手引書で、著者モリーナは、読者である先住民をヨーロッパの信徒同様に扱い、直接「汝自身を知れ」と語りかけた。16世紀末、聴罪司祭のための注解書を上梓したパウティスタは、能力に劣る先住民がいることを認めたが、先住民擁護を訴えた。その後の先住民觀は悲觀へと転じる。1634年の在俗司祭アルバの手引書は、飲酒酩酊の悪癖、信仰心の薄さを感傷的な文体で告発し、徹底して先住民を非難した。1713年の手引書でアウグスチノ会士ペレスは、敵意、不信感を表明し、聴罪司祭には先住民を上回るしたたかさが必要であると訴えた。

分科会3<社会問題>

司会：幡谷則子（上智大学）

塩野会員は戦時中強制収容された日系人の補償問題について近年の動きも含めて丁寧に

事実関係を追った。米政府に対する補償要求運動の今後の展開についてさらなる研究を期待したい。続く3人の報告は、はからずも社会運動をテーマにしたものであった。対象事例や方法論がそれぞれ異なり、今日の社会運動研究の様相を垣間見たように思う。Vitale会員はアルゼンチンでの人工中絶の合法化要求を巡る運動をとりあげ、グローバル化時代における女性運動の新しい側面を指摘した。原田会員は数年間継続しているペルーの貧困地区における実態調査の中から、民衆運動における女性と教会の役割について考察した。最後に和田会員は、イベント分析という手法を用いて時系列的にメキシコにおける民衆抗議行動を分析した。本手法は、特にフランス社会学の影響が強いラテンアメリカの社会運動研究では適用例が少なく、フロアからの質問も同報告に集中した。以下は各報告の要旨である。

○「日系ペルー人の強制収容問題」

塩野ユカ（中部大学大学院）

第二次大戦中、連合国側に与していた中南米諸国より、西半球の安全保障のために敵性外国人とみなされた日系の人々が国外追放され、米国内の強制収容所に収容された問題を取り扱った。「日系ペルー人の強制収容」は、これらの日系人が北米へ移送・収容された問題の一部であるが、追放された全日系人（約2,300人）中、8割にあたる約1,800人がペルー出身者である。1988年米議会で、日系アメリカ人戦時収容の補償法が成立し、若干の日系ペルー人も同法の適用を受けるが、大部分は補償法適用を却下された。収容当時の国籍状況で峻別されたからであり、同法を不服とした日系ペルー人の収容体験者は再び、96年に米政府を訴え、日系アメリカ人の補償額の1/4の5,000ドルを得た。その後も米議会への立法活動、国際社会（米州機構、国連）への補償運動の周知を図るが、米政府はこの補償問題はすでに解決済みとみなしている。

○'Autonomía reproductiva en Argentina: transformación cultural y movimiento social por el aborto'

Analía Vitale (Universidad Ritsumeikan)

Esta ponencia versa sobre los discursos sociales sobre la práctica del aborto en Argentina, con especial acento al reciente movimiento social por el aborto legal,

seguro y gratuito. Inicialmente esta demanda surgió de reducidos grupos feministas en los 70s para después expandirse a partir de este siglo a otros grupos sociales. Este movimiento demanda el acceso al aborto legal no sólo como un tema vinculado a la autonomía de la mujer sino que también se relaciona con la idea de los derechos humanos, justicia social y salud pública. Se observa una transformación discursiva donde la mujer se expresa como ciudadana, consciente de sus derechos, que pasan a ser exigidos al Estado, consecuencia de las conferencias mundiales de la ONU y el reconocimiento de los derechos reproductivos como un derecho humano. Este desarrollo político-cultural también se articula con cambios de la opinión pública debido a una creciente secularización social.

○「ペルー：ビジャ・エルサルバドルにおける女性組織と教会」

原田金一郎（大阪経済法科大学）

ペルーのビジャ・エルサルバドル市は、1971年スラムとして発足した。1984年市に制定され、「自立したスラム」といわれているが、いまだ「貧困都市」である。したがって、本報告で取り上げた女性組織や教会や、NGOが貧困と闘い、さまざまな活動を繰り広げている。1983年創設されたビジャ・エルサルバドル民衆女性同盟は、12歳以下の子供にたいする粉乳の配給を行うミルク配給委員会、炊事をできない家族のための給食活動である民衆食堂などの活動を通じて、貧困と闘い、女性の解放を目指してきた。女性同盟のシンボルであり、導きの星となっているのは暗殺されたマリアエレナ・モヤノである。

一方教会は、教会給食、医療センターなど、多彩な活動を行っている。彼らを鼓舞しているのは、グスタボ・グティエレス神父を創始者とする解放の神学である。ここでは、マリアエレナとグティエレスの思想の一片に触れた。

○「メキシコにおける民衆政治形態の『脱日常化』—1964年から2000年に至る民衆抗議行動のイベント分析を通じて—」

和田毅（University of Missouri）
経済のグローバル化と政治の民主化という

大きな変化の中で、一般民衆の抗議行動のあり方にも根本的な変化が生じているのだろうか？1964年から2000年の間にメキシコで起きた3,000以上の民衆抗議行動のイベントに関する新聞記事を収集し、社会ネットワーク分析手法を用いて調べた結果、1982年の累積債務危機以前のメキシコでは、労働者対企業、農民対土地所有者、学生対大学等のように、日常の社会生活パターンに基づく抗議行動が圧倒的多数であった。これに対し、新自由主義経済体制が確立した1994年以降になると、前述の抗議行動が全体に占める割合は急低下し、労働者対政府、農民対地方政府、非政府組織（NGO）対企業といった、日常の生活パターンに拠らない形の抗議行動が主流となる。このような抗議行動の「脱日常化」がメキシコにおける民衆政治の変化をより端的に示しているといえる。

分科会4<教育・言語>

司会：三田千代子（上智大学）

発表者が3人であったことから、比較的時間的に余裕のある分科会となった。3つの報告は「教育」として広く括れるものではあるが、有機的に繋げて議論できない内容であることから、それぞれ発表と質疑応答という形で行なった。出席者は20人を越えていた。まず、中島会員は、60～70年代左傾化したチリの大学改革について報告した。歴史学、政治学、社会学に及ぶ広範な視野からの報告であった。NGOのメンバーでもある杉田会員は、エクアドル農村における学校菜園事業を通じて教育発展のメカニズムを報告した。NGO活動の継続には資金が重要であるが、それ以上に広い意味での人的資源の重要性が認識された。最後に重松会員が、在日ブラジル人のポルトガル語の中に借用される日本語の形態的統合について、豊田市のブラジル人学校の生徒を対象とした調査結果を報告したが、これは、広くみれば文化変容の一例といえるものである。以下が各報告者の要旨である。

○「ラテンアメリカの大学論：理論と実践—60年、70年代チリのケースを中心に—」

中島さやか（チリ・サンティアゴ大学大学院）

60～70年代にまたがるラテンアメリカ、特にチリの学生運動・大学改革運動は当時の社会変動と密接な関わりを有し、政治的・社会的・文化的に大きな意味のあるものだっ

た。60年代という時代、世界に起こった様々な変化によって多くの知識人や学生は世界の「新秩序の構築」の夢を抱き、そのために大学が積極的に行動するべきであるとの考えを共有するようになる。この時代、ラテンアメリカ全般で大学論が盛んに議論されたが、その背景に文化面も含めた母国や地域の自立的な発展という壮大な夢があった。こうした議論の特徴は当時この分野で広く読まれたダルシリーベイロの著作などによく表れている。

チリでは、大学改革のプロセスの中で学生が学内の意思決定に参加する権利を勝ち取り、教育・研究・社会的サービスなど広範囲に及ぶ改革が行われていく。それは大学内部の変革を意味していただけでなく、対外的な影響力があるものでもあった。

○「学校菜園事業のもたらしたもの—エクアドル、シエラ・ノルテ、カヤンベでの教育開発NGOの経験を通して」

杉田 優子（東京大学大学院）

エクアドル、カヤンベ郡は、伝統的な農業地域である。しかしこの地域では、近年農業の衰退や社会の変化が起きている。またエクアドルの教育は、制度化が進んでいる一方で、地方の教育の、中心地との格差は大きい。本報告では、カヤンベで17年間にわたって学校を中心とした教育支援を行ってきたNGOの、2003年から始まった小学校4校での菜園事業の分析を通して「どのような力が菜園事業の結果に影響したのか」を、学校とコミュニティの関わりに焦点をあてて分析し、学校に大きな影響を与える要因と、教育支援を行うNGOの課題を提示した。

結論として指摘されたのは、次の4点である。第1に、コミュニティ組織が学校に大きな影響を与えること、第2に、地元出身の教師の役割が重要であること、第3に、学校を支援するNGOもその活動を通して、住民組織に関わっていくことが不可欠であること、第4にNGOは成功例を他の学校に活かしていく方途を考える必要があること、である。

○「在日ブラジル人の使用する日本語借用語における形態的統合」

重松由美（名古屋学院大学）

在日ブラジル人コミュニティでは、ポルトガル語と日本語の接触による彼ら独自の変種を見ることができる。その一つの特徴が日本語からの語彙の借用である。本研究では、豊

田市にあるブラジル人学校Escola Alegria de Saberに在籍する5年生から10年生に対して行ったアンケートとインタビューを資料とし、彼らの使用する日本語借用語における形態的統合を分析した。その結果、日本語借用語の形態的統合パターンがポルトガル語における新語の形成規則と多くの点において共通することが明らかとなった。また、彼ら独自の混用複合動詞の構造として、語幹に日本語動詞の「た形」が用いられる傾向が確認された（例 kimetar ← kimeta「決めた」+ -ar）。この理由として、在日ブラジル人が最もよく耳にして彼ら自身も使用する形が「た形」であるため、この使用頻度の高い形態が語幹に用いられていると考えられる。

分科会5<政治>

司会：浦部浩之（獨協大学）

政治が共通テーマであったが、メキシコ軍民関係の100年間の展開、1945年のアルゼンチン労働運動、現代ブラジルの組織犯罪・治安問題、本年2月のコスタリカ選挙が取り上げられ、時代的にも地域的にも、もちろん研究視角の点でもバラエティに富み充実していた。馬場報告は既存研究の少ない題材でたいへん興味深く、松下報告は自身の長年の研究テーマを新しい分析枠組みで再検討しようとしていてたいへん迫力があった。最新の動向を取り上げた山田、竹村両報告も出席者に貴重な情報と問題意識を提供するものだった。2時間4報告という時間の制約にもかかわらず簡潔な発表をして下さった各報告者、そして司会者判断で30分時間を延長して設けた全体討論に最後までお付き合い下さった30名近い出席者の方に感謝したい。以下は報告者自身のまとめによる要旨である。

○「軍の文民権力への服従：メキシコ軍民関係史」

馬場香織（東京大学大学院）

本報告では、軍の文民権力への服従の理由という観点から軍民関係の理論的枠組みを提示し、これをもとに20世紀メキシコの軍民関係史を考察した。その際、特に軍の専門職業主義と文民体制の政治・経済パフォーマンスおよび文民体制の安定性に着目し、その変遷を追うことで、時代ごとに変化してきたメキシコ軍の文民権力への服従の理由を説明しようと試みた。その結果、特に1980年代後半以降において、「イデオロギー的一致・民

族・宗教などの理由による、特定価値体現体制への忠誠」にかわって「文民に従うべきという伝統概念や手続き的正統性に基づく文民優越」が軍の服従の主要な理由となってきたことを、特に軍人・文民エリートのメキシコ革命に関する言説の変化を見ることで説明した。同時に、2000年の政権交替以降も維持されている軍の自律性が、メキシコ軍民関係の安定に大きな役割を果たしていることを示した。

○「プロスペクト理論から見た1945年10月17日事件：初期ペロニズムにおける労働運動参加問題再訪」

松下洋（神戸大学）

ペロニズムの成立期にペロンを支持した労働者が、主として農村から都市に移動して間もない新労働者であったのか、それとも旧労働者の役割を重視すべきかは、ペロニズムをめぐる重要な争点となっている。前者の説を代表するジエルマーニは、労働者がペロンによって操作され、彼らの支持は病的な現象であったとした。これに対して、後者の説を代表するマルミスとポルタティエロは、旧労働者が親労働者的な政策をとるペロンを支持したのは合理的な判断だったと主張した。発表者は従来、後者の立場を取っていたが、1945年10月17日事件をプロスペクト理論で分析した結果、旧労働者のペロン支持には非合理的側面もあったことは否定できないと思うに至った。つまり、第一の説が新労働者の非合理性を、第二の説が旧労働者の合理的判断を重視したとすれば、発表者は旧労働者に非合理的判断があったことも無視できないとする第三の説を提唱したい。

○「ブラジルにおける組織犯罪の進化と治安政策」

山田陸男

（国立民族学博物館・総合研究大学院大学）

ブラジルは、人口10万人あたりの殺人数でラ米域内ではコロンビアとエル・サルバドルについて高い順位を示しており、その半分近くが組織犯罪関連であると推定される。当初ブラジル全体の組織犯罪の実態と治安政策の評価を意図していたが、大会直前の5月12日より数日間サン・パウロ州全域でPCC-Primeiro Comando da Capitalによる刑務所での一斉暴動（73箇所）と警察などに対する襲撃事件（41人の警官殉職）が起き、合計

400人以上の死者を出す大事件が発生したので、PCCの特性と事件の背景解明に焦点を当たた。このため、i) 社会経済的背景、ii) PCCの擬似左翼的規約、処刑が支える規律、iii) ルーラ政権の治安政策の不備、予算削減、iv) 警察・司法公務員などの腐敗と低い能力、v) 刑務所の規律崩壊（携帯電話売買）、vi) 警察側からの報復として行われた恣意的処刑、人権侵害などに触れた。

○「コスタリカ2006年2月総選挙の意味するもの」

竹村卓（富山大学）

大統領・国会（=立法議会）議員・地方議会議員を選挙する、コスタリカの文字通り「総選挙」は、2006年2月5日の投票日から1ヶ月余り経った3月7日、ようやく最高選挙裁判所TSEが、アリアス候補の大統領当選を確定するなど、前回02年の選挙にも増して異例の結末を迎えた。原因として、有権者の間に広がる中米自由貿易協定CAFTAへの反発と、現法下での最低投票率と最多の白票・無効票が示す既成政治への不信があげられる。元大統領2名が逮捕・起訴された外国企業の不正献金疑惑が、政治（家）不信を加速化させ、CAFTAが象徴する「グローバル化」への不安が生んだ選挙結果である。一方各種選挙には、史上初のフェミニズム政党を含め過去最多の54政党が参加しており、政界では従来タブーとされてきた金銭スキャンダルが表面化するなど、内外の構造変動とも連動して、コスタリカの民主政治は長い過渡期の真只中にある、と言えよう。

分科会6<社会政策>

司会：畠恵子（早稲田大学）

①コスタリカの保険医療制度改革、ブラジルの②消費者保護法および③エイズ治療薬国産化と無料配布、④メキシコ低所得層の生存と世代間継承に関する4報告が行われた。①では、問題意識（ドレーズとセンの先行研究）と報告者の結論の関係、経営契約による予算配分、経営契約の評価などについて質疑応答がなされた。報告は博士論文全般にわたったが、個人的には経営契約の説明が端折り気味となつたのが残念であった。②には独仏法の影響の仕方、法律の罰則規定、社会的背景について、③には治療薬の無料配布の効果、無償配布方針と特許侵害の関係などに関する質問があった。②③は近年のブラジル社会政策

の先進性・革新性を示す報告で、興味深かった。④は社会政策というより、現地調査にもとづき「貧困層の生存戦略」を再確認するものであったが、対象地区・家族の社会経済的位置づけ、調査結果の評価について質問が出た。調査の蓄積は重要であろうが、今後、その先に見えてくるものが提示されることを期待したい。

○「コスタリカの保健医療政策形成—公共部門における人的資源管理の市場主義的改革—」

丸岡泰（石巻専修大学）

高い健康指標の存在により、コスタリカの保健医療政策の形成要因の検討は意義深い。本研究では1980年代までの保健医療政策普遍化期と、それ以降の市場主義的改革期の政策形成要因を検討した。人的資源管理は保健医療サービスに不可欠で、その量質に影響が大きいため、注目に値する。普遍化期の主な要因は、政策決定者と保健医療専門家の主導である。部門の構造的特徴として、階層的人間関係、鎖状の明確な職務分担、私大増による一般医過剰と専門細分化による専門医不足傾向がある。保健医療部門の市場主義的改革とは、世界銀行の経営契約手法の導入をさす。この時期、労働組合の圧力、職員の意向、市場主義思想が人的資源管理の方法を決定した。経営契約は、労働組合と職員の拒否を避けつつ効率化と説明責任履行の向上を目指す改革だった。

○「ブラジル消費者保護法における消費者契約の成立について—南米各国およびEU各国における関係法との比較法研究—」

前田美千代（同志社女子大学）

ブラジル消費者保護法（Código de Defesa do Consumidor）は、1990年に成立後、ラテンアメリカ諸国の消費者法のスタンダードとして、隣国の消費者法制定に多大な影響を与えた。本報告では、消費者契約の成立に焦点をあて、日本の消費者法制と比較し、ブラジル法の独創的な点や、日本が法改正に向けて取り組むべき点を指摘した。例えば日本の消費者契約法三条の事業者の情報提供義務が努力義務に過ぎない規定であるのに対し、ブラジル法三一条所定の情報提供義務違反においては、事業者は不法行為に基づく損害賠償義務が課されるのみならず、一定の行政責任および刑事责任を負う。また、日本では、事業

者の誇大広告につき、不当景品類および不当表示防止法（景表法）その他により不当表示として禁止され、違反すれば排除命令や警告の対象となるなど、行政的な制裁が課されるのみであるが、ブラジル法三〇条では、経済法的規制にどまらない民事責任の可能性（消費者による強制履行請求など）があることについて考察した。

○「ブラジルのエイズ治療薬国産化政策と開発途上国」

北島啓治（国際通貨研究所）

本研究ではエイズ対策の成功モデル国ブラジルのエイズ治療薬国産化政策に焦点を当てる。アフリカにおける最近の国産化の動きも分析し、途上国における国産化の課題抽出および今後の展望を試みた。これまでブラジルは国産化（ジェネリック薬生産）政策において特許なしのエイズ治療薬を生産してきたが、特許付き新薬のコスト増の予想から無償配布の持続に危機感を抱き、将来の国産化政策として、技術能力の向上、PPP方式による生産プロジェクトの実施と強制実施権の発動、ブラジルのリーダーシップ下での南南協力を通じた途上国における国産化推進、を掲げている。アフリカでも近年、政府・民間ベースの技術協力、強制実施権発動・ボランティーライセンス供与、民間合弁事業といった国産化の方法が採用されている。これらの国産化の方法の妥当性（特に貧困層配慮）や南南協力による国産化プロジェクトへの資金協力の可能性について検討することが望ましい。

○「メキシコ市低所得層の生活様態—サブシステム志向の経済活動に焦点を合わせて—」

増山久美（上智大学イベロアメリカ研究所）

メキシコは1994年に経済協力開発機構に加盟し、さらに同年、北米自由貿易協定の発効でグローバル経済に参入した。しかし今日、国民の7割を占める低所得層の暮らしは改善されるどころかさらに悪化している。1980年代からの観察では、メキシコ市低所得層の人々は近住拡大家族の形態をとりながら地域においてさまざまな経済活動を創造したり工夫したりしていることが明らかである。そこで調査対象地区の家族のうち一家族を事例にとりあげ、代々受け継がれてきたインフォーマルな経済活動、具体的にはゴミや残余物か

ら現金収入を得る手段と、小商売の実態を、サブシステム＝自立、自存という視点から捉えた。そこでは人ととの顔の見える直接的、人格的関係が経済に対して大きな影響を与えている。子どもたちは親の小商売の手伝いや、隣人同士の相互扶助的経済活動へ参加することで、相互扶助のネットワークが生活の維持と発展に重要であることを習得していく。

分科会7<人類学>

司会：三澤健宏（津田塾大学）

本分科会では、それぞれ個別の発表が行われた。第一報告は、メキシコ・プエブラ州の産婆の実践に焦点を当て、伝統医療が保健開発の担い手として統合されていく際に生じる問題について論じた。第二報告は、メキシコの文化的自画像の生成過程を解明するために、国民意識が再生産される場としての独立記念日に焦点を当て、参与観察を交えての分析を試みた。第三報告は、近代西欧世界のアメリカに対する認識のあり方を再考するために、植民地初期「新世界」の巨人像表象を取り上げ、テクスト分析を通してその意味を考察した。最後の報告は、ホンジュラスのガリフナに対する、先行研究におけるカテゴリー化の過程を再検討し、その出自に関する新たな仮説を提示した。会場からは有益な質問およびコメントが出され、白熱した議論が展開した。

○「産婆エルビラの選択—メキシコ農村の保健開発と産婆たちの実践—」

武田由紀子（神戸市外国语大学大学院）

今日メキシコ農村では、プライマリー・ヘルス・ケア政策の一環として伝統医療の地域保健への統合が試みられている。特に産婆は出産のプライマリー・ヘルス・ケアの担い手として注目される。今回筆者はメキシコ・プエブラ州クエツアランを事例に、伝統医療を資源とする保健開発の実態とそこに取り込まれる地元の産婆たちの対応について発表を行った。1990年、近代医療と伝統医療の融和に向けて、クエツアランの総合病院内に伝統医療用施設が造られ、地元の伝統医療師組織がそこで働くようになった。2000年以降、組織は病院と袂を分かち、独自の観光事業を進めていくようになる。組織トップの決定に対し、メンバーのほとんどが従順な姿勢を保持するなか、産婆の1人エルビラは組織を脱

退し、先住民府の援助を受けて、自分専用の産屋を自宅横に建てた。彼女の実践を通じて、開発プロジェクトの問題性について示唆を行なうことが当発表の目的であった。

○「演じられる文化的自画像—メキシコ独立記念日の歴史から—」

落合一泰（一橋大学）

現在、世界の人口の大部分は非西洋圏近代諸国家に存する。そこに展開するのは、それぞれの方法で西洋文化を吸収しつつも、地元固有の文化を放棄せずにいる諸社会である。そこでは啓蒙思想が大きな力を及ぼし、そのナショナルな編成や再編成を促し、個々人の行動実践を生み出し、世界との関係を構想させ経験化させてきた。メキシコは日本とともにその例である。発表者は、メキシコの文化的自画像の生成過程を明らかにすべく、分析言語自体の特殊近代性に留意しつつ、メキシコ独立記念日の文化人類学的調査を進めている。独立記念日の前後、様々な国家的自画像・地域的自画像がメキシコ中を埋め尽くす。多くのメキシコ人にとり、神話的集合的記憶に訴える演劇的作法を通じ、これほど強く国民意識・地域意識を喚起させられる世俗的祝祭行事は、ほかにないかもしれない。本発表では、調査成果の一部を速報した。

○「植民地ラテンアメリカの巡る他者表象に関する—考察—航海者と巨人像表象—」

長尾直洋（京都外国语大学大学院）

本発表では、近代西欧世界によるラテンアメリカ認識史への再検討の一環として、植民地期初期「新世界」先住民表象のプロトタイプを形成したとされるアーリゴ・ヴェスپッチによる諸著作を再検討した。その際には、他者表象の問題において從来非本質的部分と見做されていた、先住民に対する怪物人種表象の一種である巨人族表象に注目しつつ、諸テクスト内における各先住民グループへの表象パターンを検討することで、食人種表象及びその対立項としての無垢な先住民、という単純な二項対立的形態では捉えきることのできない、種々の他者表象の形態が当時において存在していたことを明らかにした。様々な先住民グループが肯定的・否定的属性を付与されつつヨーロッパ側の世界へと取り込まれていく中で、とある先住民グループに対してなされた巨人族表象は、ヨーロッパ世界との没交渉性、すなわち強力な他者性を体現する

ものであったといえる。

○「逃亡ガリーナ」の民族誌再読—1950年代ホンジュラスの多民族的状況をふまえて—

金澤直也（東京大学大学院）

本報告では、近年の中米の黒人史の研究動向をふまえて、「ガリーナ」研究の権威、合衆国の人種学者ゴンサレスによる「ガリーナ」の範疇化の方法を問い合わせた。調査当時の研究水準や調査地であるカリブ海沿岸地域の社会状況に着目してゴンサレスの調査方法の検証を試みた。ゴンサレスの文献調査とフィールド調査を検証した結果、ゴンサレスはセントビンセント島に由来する「ガリーナ」の実態を記述したとはいえない、と結論づけた。そして、ゴンサレスが「ガリーナ」として描いた黒人は、1920年代以後に来た黒人移民ではないか、と問題提起をした。また、今日「ガリーナ」と名づけられ、みずから名のり、民族運動をしている人びとは、黒人移民の子孫ではないか。「歴史なき人びと」といわれる黒人移民の子孫が、ゴンサレスが描いた「ガリーナ」の歴史をみずからの「歴史」として取りこみ、民族運動をしているのではないか、との仮説を提示した。

パネルA

「現代ブラジル都市の社会構造の特徴と政府・自治体の役割」

コーディネーター：

住田育法（京都外国语大学）

先住民の古代文明を経験しなかったブラジルの都市は、多くがレコンキスタの理念を反映した植民地都市である一方で、国民の多くが土地を持てないという状況があり、二極化したかに見える社会が続いている。これでは社会的に不安定なので、その状況をいかに克服するかが重要である。この視座に立って、司会（小池洋一）の進行により報告者5名と40名余りの参加者を交えて、熱心な意見交換がなされた。

「現代ブラジル都市の特徴と政治の展開」（住田育法）では、ブラジルの州都レベルのムニシピオ誕生・発展の歴史や旧都リオデジャネイロのいわゆるファヴェーラ化現象を取りあげ、貧者への対応に見られるブラジル固有の問題を指摘した。「アフロブラジル文化の古都サルヴァドールの社会構造と文化」（金城清美）では、古都サルヴァドール市の

歴史地区保存行政と貧困問題解決の取組みを、アフロ文化の都市の立場から報告した。

「ブラジルの都市自治体予算編成過程への住民参加制度の諸論点」（山崎圭一）は、南米発の新しい草の根民主主義の一形態として、近年世界的に注目されている「参加型予算」について、ポルト・アレグレ市の経験をとりあげて制度を紹介し、「財政の一体性」という原則との整合性など、論点を整理した。

「ブラジルの都市システム—地理学からのアプローチー」（萩原八郎）は、地域開発の拠点としての都市を見る歴史的視点に、地理学的視点をどれだけ加えることができるか問題提起した。

「ブラジルの土地なし農民運動（MST）の戦略」（近藤エジソン謙二）は、この運動（MST）が過酷な状況下で生き延び、栄えていくために用いる戦略（とくにビジネス・モデル）について語った。農地の不法占拠や土地獲得後の売却行為などに対する批判や、地味の乏しい土地で持続可能な農業ビジネスを早急に発展させる課題など、理想と現実の乖離について、参加者から積極的な質問があった。

パネルB

「米国社会におけるラテンアメリカ系移民」

コーディネーター：

小池康弘（愛知県立大学）

今や全米総人口の7人に1人はラティーノあるいはヒスパニックと呼ばれるラテンアメリカ系住民であるが、折しも米国連邦議会で審議が進む反移民法に対する大規模なデモが5月に発生するなど、この問題は日本でも注目され始めている。本パネルでは、4名の会員が、それぞれ異なる視座から報告を行い、時間を超過してフロアとの活発な質疑が行われた。

牛島万会員（城西国際大学）は歴史的視点から、米墨戦争当時のメキシコ人に対する排斥運動についての考察をふまえて、今日のヒスパニック系不法移民排斥の風潮の根底に、当時と共に社会的背景から生まれる人種的排他主義が存続している点を指摘した。

北條ゆかり会員（滋賀大学）は、「不法移民」の増加が米国の教育および福祉政策をめぐる論争をも引き起こした背景を、米墨双方における80年代以降の社会経済的構造の分析を通じて明らかにする一方、両国間には新た

な共存空間が矛盾を抱えつつも出現していく可能性があると指摘し、新自由主義的統合モデルに代わるモデルの可能性を探った。

中川正紀会員（フェリス女学院大学）は、ロサンゼルス郡におけるラティーノの中流化に伴う政治観の変化を、選挙政治・政党政治への志向に限定せず広い意味での「政治意識」や歴史的背景・地域的特質による影響、エスニック社会内の人間関係といった視点から分析した。

小池康弘会員（愛知県立大学）は、マイアミにおけるキューバ系住民の政治意識について、キューバ・コミュニティの成立過程が「強制された連帯」に基づいていること、その政治意識は決して一枚岩ではないこと、しかしその要因は単純に世代論だけでは説明しきれないことを明らかにした。

パネルC

「1990年代以降のメキシコ政治経済：3つの事例研究から」

コーディネーター：久松佳彰（東洋大学）

高橋百合子（神戸大学大学院）は、「新自由主義体制下における社会支出の政治的利用」において、厳密な資力調査に基づいて受益者を選定するターゲッティングにより政治性を排したと言われる、セディージョ政権下で導入された貧困緩和プロジェクト（PROGRESA）を分析した。市町村レベルでの受益者人数と選挙データとの関連を見た統計分析結果に基づき、まだ市町村レベルにおいて政治的な操作が行われた可能性があることを議論した。受田宏之（東京外国语大学講師ほか）は、「先住民への援助活動の功罪：オトミーの事例」において、援助過程にみられる依頼人＝代理人関係を手がかりに、メキシコ・シティにおける複数のオトミー族集団への援助事例について整理した。先住民リーダーは、外部の援助主体と先住民受益者の双方からの依頼を遂行する主体として捉えることができ、援助活動の可能性と困難とが明らかになった。久松佳彰（東洋大学）は、「産業クラスターと産業政策枠組み：グアダラハラ電子工業の事例」において、1990年代後半から拡大し、2000年代初頭の危機も乗り越えた感のある同クラスターの事例において、産業政策が見られるかについて検討した。実施された政策は、NAFTA内での移行政策と解釈するのがもっともであり、根底には連邦主義の問題があると議論した。

柳原透（拓殖大学）は司会およびコメントを行い、各発表につき1990年代以降のメキシコ政治経済についての含意を質問した。高橋は、経済面での新自由主義と政治面での「選挙政治」との対応を議論し、受田は経済面での新自由主義およびその背景となる新古典派経済学にとって目の届かない事例の重要性を議論し、久松は分権化の帰結の一つである連邦主義が産業政策に対して制約となっていることを強調した。50名程度の参加者を得た会場との質疑応答は今後の研究を進める上で有益であった。

パネルD

「権威主義的支配体制とラテンアメリカ小説」

コーディネーター：大西亮（法政大学）

本パネルでは、権威主義的支配体制を意識して書かれた小説にどのような構造的特徴がみられるか、という問題意識のもと、4名の報告者による発表、および、発表内容に関する質疑応答が行われた。報告者による発表要旨は以下のとおりである。

寺尾隆吉：ラテンアメリカにおける独裁者小説の隆盛を語るには、小説という文学ジャンルで独裁者を再構築するという行為自体の持つ意味を問い合わせる必要がある。独裁者小説を書いた小説家はいずれも、相対性と歴史性という小説の特質に着目し、大衆の声を語りに取り込むことで神話化した独裁の硬直を打破する構図を作り上げた。

大西亮：政治と幻想、あるいはもっと広く、政治と文学の両立についてコルタサルはどのように考え、どのような方法論を思い描いていたのか。そして、それをどのような形で権威主義批判というテーマに結びつけようとしたのか。本発表では、フィクション化の手法にもとづくコルタサルの実践的なく語り>に着目した。

山辺弦：カストロ政権下で弾圧を受けたレイナルド・アレナスの小説*El color del verano*および*El asalto*に見る独裁者像を、前者ではパフキン的多声性における一人の<俗人>として、後者では結末でその意味体系を転換される<不在の記号>として定義し、両者の超越性が小説形式によりいかに転覆されるかを論じた。

頬田早季子：本発表では、ホルヘ・ボルビの小説『クリングソルを探して』の歴史記述的メタフィクションと語り手について分析

し、この小説が公的権力の語る歴史及び歴史的ナラティヴそのものに対する抵抗言説であると同時に、自らの抵抗言説の有効性を疑問視するメタ言説であり、言説が権力を生む構造自体の批判となっていることを示した。

パネルE

「『マジョリティ』としての先住民とボリビア：現実を理解するための3つの考察」

報告：宮地隆廣（東京大学大学院）

本パネルは「マジョリティ」としての先住民というテーマで現代ボリビアを分析した。ボリビアにおいて先住民は、人口面では多数派でありながら、植民地的・社会関係に基づく圧倒的な格差に苦しんできた。3名の発表者は各自の視点から、先住民およびボリビア全体の動向に見られる特色を描き出した。以下に要旨を記す。

- (1) 宮地隆廣「カタリスト運動の政治観－その変遷と淵源－」：ボリビア先住民運動の先駆的存在であるカタリスト運動は、どのような政治制度や手段を正当と見なし、それは何に由来するのか。1980年代中葉までの言説と行動を見た結果、その時々の政治的連合者のアイディアを摂取する形で正当たる制度・手段像を構築したと結論するのが妥当である。
- (2) 梅崎かほり「『多民族・多文化』の影で：アフロ系住民の復権運動に見える国家像」：1990年代以後本格化するアフロ系住民の復権運動は、独自の音楽である「サヤ」の正しい認識を求める運動から政治的運動へと発展した。マイノリティたる彼らの存在は「白人」対「先住民」の構図で語られがちな「多民族・多文化」の議論に新しい視点を開くものである。
- (3) 藤田護「再び国家の時代へ－2000～05年のボリビア政治－」：2000年以後のボリビア政治では、天然資源管理など経済政策における国家の役割に関する再考、及び憲法改正を通じたボリビア国家の礎の据え直しという2点がナショナルアジェンダとして登場してきた。その原動力は「下からのナショナリズム」を伴う先住民・社会運動の存在にある。

発表後、参加者の質問に発表者が回答し、最後に司会者による総括がなされた。その際言及されたように、最近のラテンアメリカに「典型的」な政治変動を見せたボリビアには、

変化の背景として複雑な内実が存在する。当日午後のシンポジウムに先立ち、本パネルがそのことを参加者の前に提示するのに成功したことを期待したい。

シンポジウム

「ラテンアメリカ現代政治を読む：左派政権？反米？反ネオリベラル？」

要旨

1990年代に大規模なネオリベラル経済・社会改革を実施したラテンアメリカ諸国では、21世紀に入る頃から、その見直しを主張する政権が出現してきた。また、各国において伝統的に左派とみなされる政党を母体とした政権も成立している。ベネズエラのチャベス、ブラジルのルーラ、アルゼンチンのキルチネル、ウルグアイのバスクス、ボリビアのモラレス、チリのパチエレ各政権がその中に含まれる。メキシコやペルーの大統領選挙の結果も注目される。

それらの政権は、ネオリベラル政策のもたらしたネガティブな側面に注目し、社会政策の拡充を提起する一方、時としてナショナリズム的言説や反米的言説を用いることがある。外交面ではベネズエラには米国との対決姿勢が鮮明に見られ、ブラジルのルーラ政権やアルゼンチンのキルチネル政権にはIMFからの借入金を全額返済し、マクロ経済政策の自律性を確保しようとする動きが見られるものの、その他諸国には反米姿勢はそれほど明確には見られない。

このように、今世紀に入りラテンアメリカに成立した政権は決して一様ではない。また各国の過去の政治的経路を反映した独自の性格を有していることは言うまでもない。本シンポジウムは、5カ国の事例を取り上げた。それぞれの政権がどのような背景や支持により成立し、その経済・社会・外交政策がどのような特色を持つものであるのかを、各国の専門家が語り、それを踏まえて議論することで、ラテンアメリカ政治の現状理解を深めることをめざした。以下が各パネリストの報告要旨である。

（宇佐見耕一：アジア経済研究所）

○メキシコ「メキシコ：2006年選挙で左派は何を提示するのか」

岸川毅（上智大学）

メキシコにおける近年の左派の台頭は、同国の政党政治が安定し稳健化するなかで起こっている。本報告では、ロペス・オブラドール率いるPRD（民主革命党）の提示する政策が、ポピュリストイクな言説を用い、富裕層より弱者、マクロ経済の安定より雇用拡大を優先する一方で、非暴力と対話を謳い、米国を敵視せず交渉を目指し、南米の急進的左派政権から一線を画す点で、基本的に稳健なものであると分析した。

○ブラジル「ルーラ政権の経済・外交戦略」 子安昭子（神田外語大学）

本発表では、今日しばしば耳にする“ラテンアメリカ政治における2つの左派”の議論（ここではメキシコの政治学者カスタニエダのフォーリン・アフェアーズ論文を紹介）において、チリとともに「改革主義的で、かつては強硬であったが今日では大きく変化を遂げた左派」といわれるブラジル・ルーラ政権4年間の経済・外交戦略を振り返るとともに、今年10月に実施される大統領選の行方について考察を行った。

○アルゼンチン「キルチネル政権の経済・社会政策」 宇佐見耕一（アジア経済研究所）

2003年4月の大統領決戦投票においてペロン党キルチネル候補は、同じく同黨のメネム前大統領の新自由主義政策を批判し、当選した。同政権は外資に対しては、強硬姿勢を取り、また物価に関しては社会協約、輸出制限、公共料金等では値上げ申請の不許可、また不買を呼びかけて統制しようとする場合があり、非正統的手段をもつてコントロールしようとしている。同様に労働政策でも柔軟化法の廃止など労働組合寄りの政策が取られており、90年代に実施された新自由主義経済社会政策からの路線転換がみられる。

○ペルー「2006年ペルー大統領選挙をめぐって」 遅野井茂雄（筑波大学）

第1回投票で保守系候補が敗れ、ペルーでも左派政権が誕生する。決戦投票は、左派の民族主義者ウマラ候補と中道左派のアプラ党ガルシア候補による新自由主義経済政策の変更が争点である。輸出部門と地域経済との連関の強化、国内の生産能力開発と工業化による付加価値の強化などが改革の方向性として

挙げられている。中小生産者への融資拡大など、低収益部門に投資を誘導する開発の推進役としての政府の役割強化もめざされる。必要な原資は、多国籍企業との契約見直しや優遇税制撤廃などで確保しようとする点で両者の論戦は一致している。新自由主義から「国家への回帰」、市場とのバランスを回復する試みだが、市場経済を受け容れつつも産業政策や強力な社会政策を主張する社会民主主義と、アンデス南部の貧困を反映し、資源の国家管理を通じて富の再分配と社会の全面転換を目指す革命的左派との対立が明白となった。

○チリ「バチェレ新政権の課題と展望」 安井伸（慶應大学）

中道左派連合コンセルタシオンの第4代政権を担うバチェレ新大統領は、初の女性大統領として、「継続」と「変化」を求める国民の声を反映して選出された。堅実なマクロ経済運営という規定路線を継承しつつ、4年間という短い任期の中で、公約とする社会格差の克服と政治参加の拡大をいかに実現するかが問われている。とりわけ年金制度改革の成否と選挙法改革の行方が今後の政権運営を占う試金石となるだろう。

5. 研究部会報告

＜東日本部会＞

2006年3月6日早稲田大学西早稲田キャンパス14号館1060会議室で、下記の報告が行われた。山本、丸岡両会員はそれぞれ東京外国语大学、上智大学に提出した博士論文について、井垣、高橋、岩永、黒川、丹波各会員は修士論文について報告を行った。出席者は23名。1時半から6時半まで長時間にわたり、活発に議論がなされた。だが、報告数が多く、十分な報告時間を確保できなかったため、消化不良の感を否めない。春部会のあり方は今後、検討すべきであろう。以下、報告者による要旨と質疑のまとめである。なお、報告者の所属先は報告時のものである。

（早稲田大学 畑恵子）

○「ジェンダーと社会変化の人類学—メキシコ・ワステカ農村の事例から」 山本昭代（慶應義塾大学） メキシコ・ワステカ先住民農村では近年、

農業生産が低迷する一方で、都市への移民をはじめ、外部社会とのつながりがますます強まってきた。そのなかで、男性だけでなく女性も賃金労働に就き、また女性を対象とした貧困対策事業が施行されるなど、ジェンダー関係に変化が見られるようになった。だが女性たちは一面では選択肢を増したが、別の面では矛盾した負担と重圧を負うようになってしまっており、社会変化の結果、女性の「解放」や「地位の向上」があったとは単純に結論づけられない。本論文では、親と子をはじめとする親族としての関係性に焦点を当て、そこで関係のあり方がどのように変わってきたかを論じた。質疑においては、当該農村でのマチスモや男性の立場の変化について等の質問があった。農業の低迷と男性の不安定な雇用は、男性の権威と父中心的な家族の求心力を弱めていることは確かだが、そのことは男女の平等化よりもむしろ婚姻の不安定さに結びついている可能性が高いと考える。

○「コスタリカの保健医療政策形成—公共部門における人的資源管理の市場主義的改革」

丸岡泰（石巻専修大学）

コスタリカの保健医療指標は高いため、その政策形成要因の明確化は意義深い。本研究では、政策普遍化期と市場主義的改革期の2期について要因の整理を行った。前者では政治家と専門家の主導的重要性を指摘した。後者では、まず、公共部門における活発な労働運動と、時間当たり診察数制限など医療部門の効率性を損ねる規制の存在を指摘した。次に、1980年代以降、保健医療部門の課題である患者あたりのコスト上昇、患者の長い待機期間を克服するための改革が進められ、90年代には世界銀行が「経営契約」という市場主義的改革を導入したが、それらの改革は、労働組合・職員との対立を避けながら進められたとした。また、経営契約について、管理職的立場の職員は期待しているが、管理される職員からは否定的な受け止め方が強いことをアンケート調査で示した。参加者から統計指標の解釈、2期のテーマの間の関連等について質問がなされた。

○「アルゼンチンにおけるコカ葉の慣習—サルタ州に見る嗜好品と地域アイデンティティ」

井垣昌（上智大学大学院）

アルゼンチンの北西部に位置するサルタ州では、19世紀後半にコカ葉が対ボリビア輸入高の約半分を占め、20世紀前半まで重要な収税源でもあったが、それを収取することは、先住民族や下層階級の「醜い」習慣とされていた。しかし、ブエノス・アイレス連邦政府がコカ葉を禁じた20世紀後半、同州では、密輸によるコカ葉の高騰、連邦政府への抵抗、インカ王侯貴族を起源とする言説により、コカ葉の消費が「卑しい身分の悪癖」から「白人エリート階級の嗜好」に移行し、民族や階級を越えた地域アイデンティティの象徴とされた。一方、全国で解禁を経た今日、同州以南ではコカ葉の収取が犯罪視される傾向にある。同州におけるコカ葉に基づく地域アイデンティティの形成は、アンデス地方の文化的特性によるパンパ地方への異化と、同国で蔑視されているボリビア人への異化とで成り立っている。質疑応答では、コカ葉と地域アイデンティティとの関連付けが、先住民ではなく白人エリートに有効に機能したこと、コカ葉禁令に対してはデモ行進のような民衆運動ではなく、言論の場を通した学術的な異議申し立てが展開されたことが明らかにされた。

○「メキシコ民衆演劇のポリティクス—演劇的実践にみる『民衆』をめぐる文化的へゴモニー」

高橋みゆき（筑波大学大学院）

メキシコでは、20世紀後半、様々な国家機関による演劇政策が盛んに行われた。それは、識字教育、衛生教育、農地改革や農業問題に関する農民教育など「啓発・啓蒙」を目的としたものであったが、そのように演劇を一つのインストゥルメントとして活用していくという方法論の中に、植民地時代からの連續性を見ることが出来る。フランシスコ会修道士はミッションの道具として、そして革命後の近代国民国家建設のプロセスにおける国民創造の道具として、演劇は戦略的に支配層によって利用してきた。同時に、そうした支配的な権力構造に完全に吸収されることに抵抗する、芸術家や学生、労働者によるオルタナティブな社会性の観念を示すもう一方の民衆演劇が、どのように民衆的なるものの表象を奪取し再意味化してきたのか。その芸術的実践の戦術についての考察が展開されている。カトリックの宗教劇的要素、先スペイン期の祭祀的要素、現代の中・下層階級の社会劇的要素など広範な要素を含む演劇を、「民

衆的な」ものとしてどうカテゴライズしていくのかなどの質問があった。

○「越境」するドミニカ共和国のポピュラー音楽、バチャータ

岩永健吾（宇都宮大学大学院）

ドミニカ共和国のポピュラー音楽であるバチャータとは、ドミニカ共和国の都市下層において、1960年前半に誕生し、1970年代に呼称がつけられた音楽の総称である。バチャータの音楽の特徴は都市下層のハビトゥスを反映した音楽であるということである。バチャータの音楽「場」においては都市下層民が所有する美的性向の体系が「場」の参加者により共有されていた。これは主流社会のもつ美的性向と背反したため、バチャータは主流の音楽産業から「低俗」な音楽として疎外された存在となった。ところが、対抗文化運動に影響を受けた社会運動家による音楽活動や、エリートミュージシャンによるグラミー賞受賞アルバムのヒットなどにより、バチャータ「場」に大きな変化がおき、バチャータの名が主流社会にも広まった。すなわち地理的、階層的境界を超えて音楽ジャンルの受容が広がっていく、いわば「越境」現象がおきたといえるのである。会場からは、社会階層と音楽の関係をどう論じるかなどの質問が寄せられた。

○「公共性」を創出する社会運動—サパティスタ運動とメキシコの民主化

黒川太郎（筑波大学大学院）

1994年にメキシコのチアパス州で武装蜂起を起こしたサパティスタ解放軍（EZLN）はメキシコ政治に大きな影響を与えたアクターとして考えられる。EZLNは既存の政治システム（特に政党政治）にとらわれない新しい可能性を国民に提示した。そして、EZLNは国内の民主化団体、民営化に反対する労働団体、国外のNGO等との協調関係（対話）をもとに数々のイベントを催し、市民社会内で新しい「公共性」を生み出した。しかし、既存のシステムから乖離した新しい方策は、運動自体の桎梏となり、EZLNの運動事態の停滞を招いたとも考えられる。その一端を、市民組織（FZLN）の解体や議会内でEZLNの要求が退けられたことに見ることができる。それはEZLNが創りあげた「公共性」が既存の体制に否定的な市民を中心とした「限られた公共性」であったからであろう。内容

に関し「民主化」、「市民社会」等の語句に曖昧性が残るとご指摘を受けた。扱いの難しい語句だが、その点の甘さは否定できないと感じた。

○今を生きるクレオール—蜘蛛人間の智恵と教訓

丹波博紀（筑波大学大学院）

修士論文の要旨説明と今後のクレオール論についての問題提起を行った。その要旨とは、1980年代後半以来のクレオール論を批判的に吟味して、その上でジャマイカの動物民話、アンシシ物語を分析し、そこからクレオールという一般的な文化社会現象を考察するというものだった。つまり、元来、仏海外県マルチニックなどで生まれたクレオール論とは、カリブ海島嶼における文化、社会的状況への熟慮から抽出されたものだったが、その後の現代思想の土俵での議論を見る限り、思想概念としてのクレオールの考察ばかり進められ、カリブ海島嶼の歴史過程や現実に即した文化社会現象としてのクレオールという側面は余り顧みられてこなかった。本論文では、動物民話に着目することで後者の考察を行った。さて、研究部会における主な質疑としては、実際に口頭で語られる機会が著しく減少した今日、アンシシ物語がいかに語り継がれているか、または大陸部におけるクリオーリヨ性との比較考察の可能性に関わるものだった。双方に関する今後の継続的な研究が必要とされるだろう。

＜中部日本部会＞

2006年4月15日（土）13:00から17:00まで南山大学・名古屋キャンパスD-21教室にて開催された。参加者は22名。部会での報告内容は以下の通り。

○メキシコにおける先住民問題—その展開と現状—

榎原宏司（名古屋大学大学院）

現代メキシコには約600万人の先住民が居住している。彼らはスペイン植民地支配下から現代に至るまで「被支配」の立場に置かれてきた。メキシコの社会学者、ロドルフォ・スタベンハーゲンはこのような状況を「国内植民地主義」と呼んだ。本報告の目的は現代メキシコにおいて、国内植民地主義の関係が継続しているかというかということを国家統計などの資料を用いて検証することである。

メキシコの先住民に大きな影響を与えたのは、1970年代からの農業政策と土地政策の変化である。また1980年代に導入された新自由主義政策はその変化に拍車をかけた。サバティスタ民族解放軍（EZLN）の武装蜂起はチアパス州の軍事化を進行させた。メキシコ政府機関発表の統計を分析すると、メキシコのなかで先住民が多い州が特に劣っているのは、教育に関する分野である。また現金収入へのアクセスも乏しい。このことから現代メキシコにおいてはスタベンハーゲンが主張したような関係が残存しており、さらにそのような状況が短い期間で改善する可能性が低いことが明らかになった。

○「アンデス牧民社会の変容—農作物獲得手段の変化を中心に—」

鳥塚あゆち（東海大学研究員）

2004年8月から2005年2月、同年10月から2006年1月にかけて、ペルー南部、ワイリヤワイリヤ村で行った民族学的調査をもとに、現在のアンデス牧民社会の変化と、その要因について報告を行った。調査村では伝統的に農耕は行われず、かつては農作物を求めてリヤマと共にパルーロの農村にまで赴いていたが、調査時にはすでに旅は行われず、作物は定期市や都市で購入されている状況にあった。この変化は約10年前から起こったものであり、この時期にはフジモリ政権下で幹線道路が補修され交通手段が発達し、道路沿いに定期市も発展した。村人は都市に家を持つようになり、子供の教育を都市で行う者が増加し、また出稼ぎに出る若者も増えた。村内では時期を同じくして土地区画整理事務所が行われた。このような変化は旅に必要なリヤマの雄を手放す複合的な要因ともなり、その結果農村への旅は行われなくなったことが明らかとなった。さらに、村の外で起こっている変化を受け入れアルパカの改良に積極的に取り組む人と、外の変化が見られず変化の要因を内に見ている人がいる、という村内の二分化が村で起こっている現状も指摘した。

○「在日ブラジル人の使用する日本語借用語における形態的統合」

重松由美（名古屋学院大学）

在日ブラジル人コミュニティで使われる言語には、ポルトガル語と日本語の接触によって生まれた独特の変種を見ることができる。その一つの特徴として日本語からの語彙の借

用が挙げられる。本研究では、豊田市にあるブラジル人学校（Escola Alegria de Saber）に在籍する上級生（5～10年生：計101人）に対してアンケートとインタビューを実施し、そのデータ分析から彼らの使用する日本語借用語の形態を考察した。その結果、日本語借用語の形態的統合パターンがポルトガル語における新語の形成規則と共にすることが明らかとなった。例えば、借用動詞の語幹には名詞的機能を有する日本語の語形（名詞、間投詞、動詞連体形）が用いられ、語尾として最も造語力のあるポルトガル語の活用語尾-arが付与される。また、彼ら独自の混用複合動詞の構造として、語幹に日本語動詞の「た形」が用いられる傾向があることが、「た形」の使用頻度の高さによって指摘された。

○眩惑するテクスト：「流動性」のリズム—

Reinaldo Arenas, *El mundo alucinante* の人称の分析—

伊藤秋江（東京外国语大学大学院）

本発表では、亡命キューバ人作家、レイナルド・アレナス（Reinaldo Arenas, 1943-1990）の「めくるめく世界」（*El mundo alucinante*）における語りの人称の構造を、「変貌する語り手」と「人称の混淆」の二点から明らかにしつつ、読者を眩惑する（alucinar）テクストの原理について考察を行なった。

「変貌する語り手」では、“三人称の語り手”の変貌ぶりを追っていくことで人称構造の崩壊を明らかにし、その結果、侵食し、変化し、融合し、分裂するテクストの「流動性」を見出すことができた。また「人称の混淆」では、頻発する人称交代によって人称間の境界線が埋没したテクストが「混成物」と位置づけられ、その新たなテクストの基層に足場を崩す「流動性」が見出された。このように語りの人称を分析することで、テクスト全体を支配している多義的な「流動性」が露呈することとなる。そして、物語の構造を崩壊させるこの「流動性」こそが、この小説の内容と形式を調和させるリズムとなっていると言える。

今回は4つの報告を質疑応答を含め4時間で行うという忙しい部会となった。しかしながら、どの発表も新鮮で参加者には大きな刺激となった。関西や関東からの参加者もあり大いに盛り上がった。会のあととの懇親会では、

大学の垣根を超えた大学院生レベルの勉強会を始めようという話もでた。頼もしいかぎりである。是非、頑張ってほしいと思う。

(加藤隆浩：南山大学)

＜西日本部会＞

2006年3月11日（土）13:30から17:30まで、京都外国语大学第二分館で開催されました。大学院入試のため急遽、会場を変更しましたが、14名が参加し活発な議論が行われました。第1報告（長尾）は、アメリゴ・ヴェスپッチの『新世界』『四回の航海』を分析して、巨人族を野蛮と自然、および珍奇なもの、不可侵なものとして表象したが、のちには食人性を含めて流布された点を指摘している。第2報告（武田）は、伝統医療が近代医療と共に存して、多元的な医療システムが機能している実態をメキシコ農村での調査に基づいて報告した。その伝統医療を担う「産婆」との聞き取り調査が彼女たちの社会的背景を明らかにしている。第3報告（窪田）は、ドミニカ共和国の野球史、米国への野球移民の分析から帝国主義支配への抵抗の一形態としてみる興味深き視点を提出した。

以下は、当日までに提出された報告要旨をそのまま転載したものです。

(辻豊治：京都外国语大学)

○「南米大西洋岸における他者認識の諸相に関する一考察－大航海時代～植民地初期」

長尾直洋（京都外国语大学大学院）

本発表では、大航海時代から植民地期の間においてラテンアメリカに対してなされた、ヨーロッパ世界による「新大陸」他者認識への分析の試論として、アメリゴ・ヴェスپッチが報告した「巨人族」表象に注目する。クリストーバル・コロンの到達した「インディアス」に対する「新世界」認識、また南米大西洋岸のインディオたちに「食人種」イメージを植え付けたという点に関して非常に重大な影響を持っていたとされるヴェスپッチ報告であるが、その報告は一方で、ラテンアメリカにおける巨人族報告の嚆矢ともされている。今回の発表では、これまで中世的幻想の残り香として分析対象とはされなかった巨人族描写に対し、テクスト内における他の先住民グループ描写との比較、及びテクストとイメージの相關について考察を加えることによって、巨人族表象のもつ意味を明らかにしていく。

○「グローバリゼーション・女性・伝統：ケツァランの産婆たち」

武田由紀子（神戸市外国语大学大学院）

本発表は、ペエブラ州ケツァランの産婆についての報告である。産婆という存在は、文化人類学においても扱われてきたし、第三世界の出産のプライマリーケアの担い手として開発援助の文脈でも注目してきた。ローカル社会ではその経験と知識ゆえに尊敬され一定の社会的地位が付与されてきた。伝統医療の専門家であると同時に、どの村にも必ず存在する農村女性の典型的なひとつのタイプであるとも言える。今日、産婆たちは公的な保健システムに組み入れられ、地域への保健サービス推進の仲介者となっている。メキシコ国内の先住民居住地区では、公的な病院施設に伝統医療を組み込むところも見られ、またこうした伝統医療は近年エコツーリズム開発と結び付けられるようになっている。ケツァランを事例に、ナワの産婆たち語りと実践から、彼女たちをとりまく環境の変化にどのように対処しているか、どのようなアイデンティティを形成させているかを探りたい。

○「神話化される野球成功物語－再生産され続けるドミニカ共和国からの野球移民－」

窪田 晓（神戸大学大学院）

メジャーリーグベースボール（MLB）で活躍する外国出身選手の中で最も多いドミニカ共和国（以下ドミニカ）出身の選手達。ドミニカにおいて野球は、慢性的な貧困状態にある人々にとって今ある生活からの脱出を図る事の出来る数少ない手段であるばかりでなく、メジャーリーグ全30球団のベースボール・アカデミーに象徴されるアメリカ化の舞台ともなっている。ドミニカはまた、多くの労働移民・出稼ぎ労働者をアメリカに送り続けている移民送出国でもある。ドミニカからニューヨークへ渡る人々は年々増え続け2010年にはプエルト・リコ系を抜きニューヨーク最大のヒスパニック系集団になると予想されている。本報告は、現在のトランサンショナルな状況下において野球というスポーツがドミニカの社会や人々の意識に与える影響について、大リーグで活躍するドミニカ人選手達の成功物語の神話化に焦点を当てながら考察を行うものである。

6. 『ラテンアメリカ研究年報』第27号の原稿募集について

I 『ラテンアメリカ研究年報』第27号に掲載するための論文等の募集をいたします。

募集対象は論文と研究ノート、および書評論文です。

原稿は未発表のものに限ります。ただし、欧文の論文にかぎり、既発表の和文論文の翻訳も受け付けます。

昨年度から編集方針や日程が変更されています。投稿希望者は、十分に留意してください。

II 日程

・執筆申し込み

執筆申し込みの必要はありません。

・原稿提出締切日・提出先

2006年10月11日(水)必着、下記編集委員長宛。(原稿は3部提出してください。この時点での電子媒体での原稿提出は不要です。)

・第一次審査の結果の通知

2006年11月中旬

・修正原稿の提出

2006年12月27日(水)必着。(プリントアウト1部と電子媒体で提出してください。)

・再修正稿の提出(必要がある場合)

2007年2月19日(月)必着。(プリントアウト1部と電子媒体で提出してください。)

・初校

2007年3月下旬～4月上旬(予定)

・再校(著者校正は再校までです)

2007年4月下旬～5月上旬(予定)

・刊行

2007年6月1日(予定)

III 執筆要項

(1)原則として、パソコンまたはワープロで作成し、A4用紙に横書きで印刷してください。用紙1ページあたり和文は32字×25行、欧文は60文字×25行で印字してください。注の部分もこの形式で印字してください。電子媒体での提出時には、電子メール添付書類あるいはCDをご利用ください。ワープロソフトはMicrosoft Wordが望ましいですが、他のソフトで作成した原稿でも受理します。

(2)制限枚数は、タイトル・謝辞(記入は、採用決定後に限ります)・注・参考文献・図表等をすべて含めて以下の通りです。

和文論文：上記様式で30ページ以内

和文研究ノート：上記様式で25ページ以内

和文書評論文：上記様式で15ページ以内

欧文論文：上記様式で10,000語以内

欧文研究ノート：上記様式で8,000語以内

欧文書評論文：上記様式で5,000語以内

図表は和文の場合、印刷でき上がり1ページを占める場合は上記様式で1ページ、1/2ページを占める場合は上記様式で1/2ページと換算します。欧文の場合は、1ページを占める場合は370 words、1/2ページを占める場合は185 wordsと換算します。締切厳守はもちろんのこと、提出時に上記制限を少しでも超過している原稿は審査の対象になりませんのでご注意ください。

(3)和文の場合、600語前後の欧文要約を作成してください。(上記制限枚数の枠外です。)

(4)章立てや註の付け方など詳細な執筆要領は本学会ホームページをご覧ください。なお、審査を通過した原稿についても、執筆要領に従って表記の修正が必要な場合には、別途送付します。指定した期日までに、修正原稿を提出してください。

IV 原則として審査は2名で行います。

審査員の氏名は公表しません。投稿者も審査員も、匿名審査制度について十分留意してください。なお、原稿は返却しません。

「年報」第27号編集委員長 鈴木 茂
〒193-0833 東京都八王子市めじろ台1-32-7

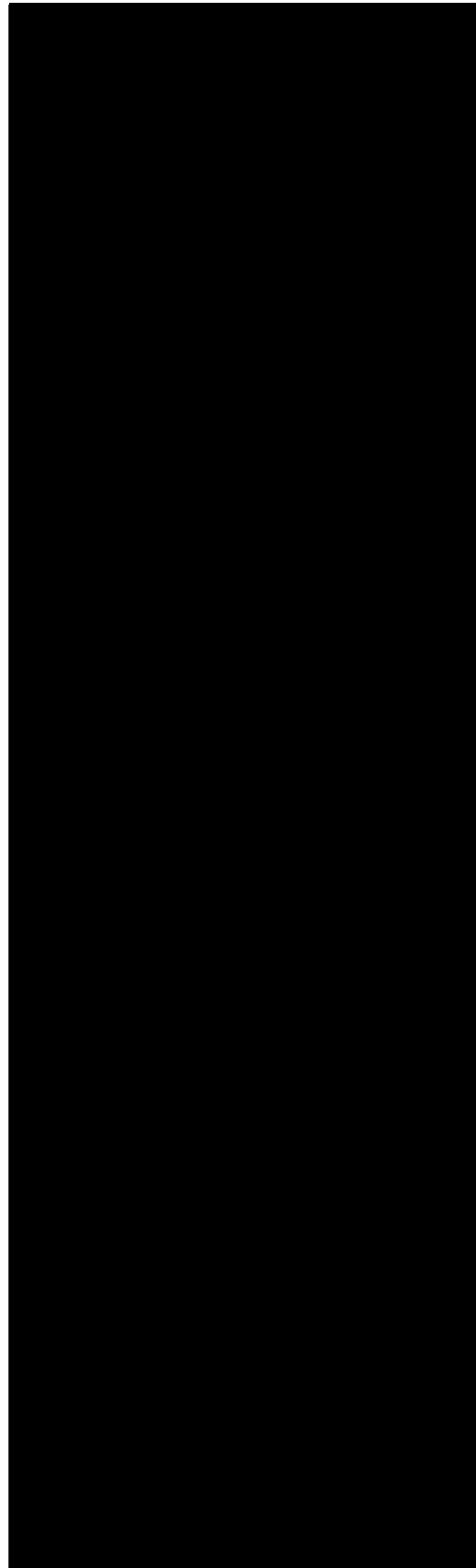
電話・ファクス：042(668)1426

Eメール：shigeru.suzuki@tufs.ac.jp

7. 事務局から

・所属・住所等の変更は、名簿が発行されましたので、今回は省略します。

今後、所属・住所等の変更は、個人情報保護の観点から、会報に掲載の可否を付して事務局にご連絡ください。



編集後記

今年はラテンアメリカにとって選挙の年である。2月のコスタリカに始まり、夏までにペルー、コロンビア、メキシコ、秋はブラジル、エクアドル、ニカラグアと続き12月のベネズエラまで8ヶ国で大統領選挙が実施される。大会では左傾化における二つの動きについて議論されたが、果たして稳健左派と急進左派への二極化に収斂されるのだろうか。エネルギー問題も含め、後半期もラテンアメリカを取り巻く国際情勢からは目が離せない。

とまれ、ここ1ヶ月はやはりサッカーの季節。各国主要紙の一面は例外なくCopa Mundialの行方と祖国を代表するヒーロー達の話題で満載。スターを集めたブラジル、世代交代したアルゼンチンに続いてエクアドルの善戦が注目を集めた。決勝トーナメント第一試合でイングランドに惜敗。だが翌朝のEl Comercio紙では同胞チームの躍進を大いに称え、来るベネズエラでのCopa América、2010年の南アフリカ大会まで国を挙げて闘い続けるスローガンを掲げていた。サッカー＝ナショナリズムの象徴という言説は単純化に過ぎるけれど、ピッチに立つ選手たちの面持ちにはやはりそれを感じずにはいられない。

理事会も新体制になったが、今期も引き続き会報を担当することになった。より開かれた会報であることをめざしつつも本号は例年どおり大会総括の編集に追われた。原稿執筆依頼に快く応じてくださった会員の皆様のおかげでスムーズに編集作業が進んだ。この場を借りてご協力に心より感謝申し上げる。

(幡谷則子)

3) 除名会員（第115回理事会承認）

会費未納により28名（2006年3月31日付け）（会則第11条（一）項による）

II. 寄贈図書

○田島陽一

『グローバリズムとリージョナリズムの相克—メキシコの開発戦略—』晃洋書房、2006年

○国本伊代・中川文雄編

『[改定新版]ラテンアメリカ研究への招待】新評論、2005年

○Directorio de Estudios Sobre Japon en Hispanoamerica,

Japan Foundation, El Colegio de Mexico, 2005

○レイン・リヨウ・ヒラバヤシ／アケミ・キクムラ＝ヤノ／ジェイムズ・A.ヒラバヤシ編（移民研究会誌）

『日系人とグローバリゼーション 北米、南米、日本』人文書院、2006年

会費納入のお願い

学会会費の納入はお済みですか。

まだの方は、下記の郵便振替口座を使って納入してください。（会則により、「会費を連続して2年間、無届で滞納した場合」は除名になることがあります。）

口座名称：日本ラテンアメリカ学会

口座番号：00140-7-482043

（学会事務局）

No.90

学会事務局

筑波大学大学院人文社会科学研究科

現代文化・公共政策専攻

逕野井茂雄研究室

〒305-8571 つくば市天王台1-1-1

T E L 029-853-6534

F A X 029-853-6502

E-mail : osonoi@social.tsukuba.ac.jp

FIEALC(Federación Internacional de Estudios sobre América Latina y El Caribe)

第13回マカオ定期大会（2007年9月25日～28日）への参加者募集

以下が概要です。振るってご参加ください。

1.Tema: "América Latina-Caribe y Asia-Pacifico en el siglo XXI"

2.Subtemas:

- (1)Desarrollo social y humano (riqueza y pobreza; seguridad social y educación; contaminación y desarrollo; cambios de trabajo y ciudadanía).
- (2)Economía y tecnología (modelos de desarrollo, comercio internacional e interés nacional; ayuda internacional y consecuencias; complementariedad y competición; progreso y tecnología, pequeñas y grandes finanzas, desarrollo rural).
- (3)Políticas de desarrollo (reformas políticas y desarrollo; democracia y democracias; las "tendencias izquierdistas" y el nuevo rol de grupos "nativos" en América Latina; construyendo comunidades y ONGS; nuevo populismo).
- (4)Ley y justicia (estudios legales comparativos; crimen y corrupción, leyes internacionales y desarrollo).
- (5)Relaciones internacionales (diplomacia e integración, UUSS y América Latina; contactos entre las personas y el turismo).
- (6)Globalización (identidades y comunidades locales en el proceso de globalización, América Latina y Asia Pacífico en la Rodada de Roha).
- (7)Cultura (comparación de culturas, manifestaciones y comunicación, religión y civilización; cultura de las minorías, post-Colonialismo y post-Occidentalismo).
- (8)Literatura (rol de la literatura en la historia moderna y en América Latina; trabajos literarios excepcionales; lingüística).
- (9)Historia (la creación del nacionalismo, su comparación e interacción; migraciones de Asia-Pacífico para América Latina y viceversa.
- (10)Macao (como una "plataforma" cumple con el rol de puente desde la historia, entre presente y futuro).

Los interesados en organizar simposios o mesas redondas deberán registrarse de inmediato con el tema específico dentro del temario de la convocatoria, enviando además un breve currículum vitae. Las participaciones en general no excederán de 15 cuartillas como máximo y se podrán presentar en español, portugués, francés e inglés.

3. Tarifas de registro:

Participantes	Módulo I	Módulo II	Módulo III
	Hasta 15. Enero.2007	Hasta 15. Abril.2007	Hasta 15. Julio.2007
Ponentes	\$90.00 USD	\$110.00 USD	\$140.00 USD
Asistentes	\$70.00 USD	\$90.00 USD	\$120.00 USD
Acompañantes	\$40.00 USD	\$60.00 USD	\$80.00 USD
Estudiantes	\$20.00 USD	\$30.00 USD	\$40.00 USD

詳細については以下Webサイト (www.fiealc2007.org) その他をご参照ください。

- Informes e inscripciones: Dr.Gary Ngai (大会実行委員長) : gary@mapeal.org
- Consultas especiales: Coordinación General de la FIEALC, (CCyDEL-UNAM) Torre I de Humanidades, 2do. Piso, C.U., México, Tel. (5255) 56 22 19 02, Fax (5255) 56 16 25 15. zea@servidor.unam.mx